



A subsidiary of Merck & Co., Inc.
Whitehouse Station, N.J., U.S.A.

健康に役立つことに、ワクワクしています。



あなたの健康のために、
いま、薬にできることを見つめて。
万有製薬は、病気になったときの
ための治療薬の開発はもちろん、
これから健康開発を考えた予防医療にも
前向きに取り組んでいます。

万有製薬株式会社
<http://www.banyu.co.jp/>



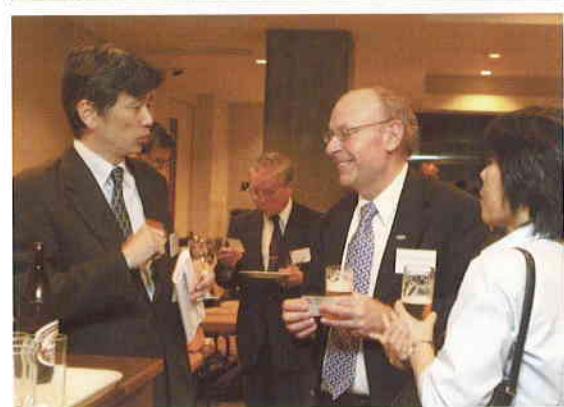
TOKYO FULBRIGHT ASSOCIATION
東京フルブライト・アソシエーション

NEWSLETTER

No.20
December
2007



総会



フルブライト生誕100周年記念募金報告



目次

ページ

1. 会員からのメッセージ	2
2. 2007年度総会報告	
2-1. グレン・S・フクシマ氏講演	6
2-2. 長坂会長あいさつ、総会報告および決算	11
3. フルブライト上院議員生誕100周年記念募金報告	13
4. 日米教育交流振興財団の状況	19
5. 2007年度財団奨学生冠名リスト	20
6. ガリオア・フルブライト大阪地区同窓会の活動について	21
7. 各種イベントの報告	
7-1. 第32回日米交流チャリティ・ゴルフ大会	22
7-2. ホスピタリティ委員会活動、J-FMFへの協力	23
7-3. セミナー（勉強会）報告	27
8. 米国フルブライト・アソシエーション第30回年次大会出席報告	29
9. 東京フルブライト・アソシエーション沿革	30
10. 同窓会メンバーのコーナー	31
11. 事務局からのお知らせ	32

会員からのメッセージ

50年代

ハピネスとサプライズの連続
—留学の思い出、教訓、そして次世代への
メッセージ

小林 薫

1956 Manhattan C.



1954年（昭和29年）に米国系の石油会社に入社したが、右は社長の親戚、左は常務の甥という同族会社なのでビックリ。これはアメリカの大学へでも留学しなければ出世は無理と考えたものの、私費ではよほどの大金持ちでなければ絶対不可能。そこで唯一オープンのフルブライト奨学金（1年）留学に応募したもの、公称1360倍というものすごい競争率。かろうじて滑り込んで1年間、ハピネスとサプライズの連続のニューヨーク留学生活を120%エンジョイした。

1ヶ月180ドルでの勉学生活のなかからコストを捻り出し、カーネギーホールやオペラハウスの天井桟敷に出かけたり、3週間かけて行きも帰りも列車の大大陸横断を試みたりした。食費節約のため、食品会社の視察のアボをとったのはいいが、何とそれはドッグフードの会社だったり、駅の木の腰掛に横になると怒られて追い出されたり……恥多き苦労話は枚挙に暇がない。

この1年の留学で得たことは、はなはだ大きい。真っ先に感じたのは、日本の25倍も大きいこんな“ベラボーン国”が存在していること。のみならず、その大きな国に対して、戦争なんて大それたことを、われら日本がしかけた現実を知りえたこと。

第2に、世界の共通言語になりつつある英語という言葉の面白さ、難しさ。日本の国際化対応のためには、何としてもこの言語をマスターする必要があると痛感した。

第3は、日本人が持つ、人間そのものに対するケアの良さと、その持ち味を生かすことの重要性を十

分認識することの必要性。日本においては全くわからないことだった。

こうした教訓を生かすためにも、次世代に活躍する皆さんに、日ごろ自分自身にも言い聞かせている2つのメッセージを伝えて、この小文を終えたい。

- (1) “I, I, I, Me, Me, Me”的自己中心的発想だけでは、これから世界をクリエイティブに、かつ、建設的には築いていけない
- (2) 日本のわれわれが、無意識のうちに共有している強み（ファミリアリティ、ヒューマン・ディベロップメントへのエンファシスなど）を、もっともっと良く理解して国際的にも伸ばしていってほしい

60年代

知と情の「宝島」でありつづける

松延 洋平

1963 Cornell U.



まだ海外旅行が夢であった1960年代前半の米国留学の想い出はその後も私の頭脳とエネルギー・活力の泉であり続けています。

科学技術のわが国への伝播のスピードや内容の正確さなどには分野によって大きく異なる感じがするが、特に生物系科学技術のヒズミの是正にはなお問題が大きい感じがしてならない。

いずれにしろ留学した大学こそは、私にとって依然、知と情の「宝島」でありつづけています。

60年代

フルブライト留学が私を変えた

多田 稔

1969 Columbia U.



UCバークレイでの英語研修、ミネソタ大でのサマースクール、ミネソタ湖畔の大富豪の別荘でのホームステイなどのオリエンテーションは、フルブライト留学ならではの質の高い経験でした。関係者の皆さんに大変感謝し、良い想い出として大事にしております。

留学から得た教訓は、日米（日本と世界）の架け橋となる役割を自覚したことです。23年間日本の企業に勤めて後、15年間外資系企業の人事責任者として、（アメリカ式ではなく）世界標準の成果主義を日本の文化に合うように努力してきました。形だけ成果主義を導入して失敗している例が、日本企業に見られるのは残念です。日々、真の成果主義を理解し、部下と一緒に考課者研修を受けて、部下に耳を傾けている部門長に出会うと、心強い気持ちになります。

竹村健一さんが「日本の常識は、世界の非常識」と警鐘を鳴らされています。微力ながらフルブライト留学生の後輩として、定年後も機会あるたびに、若い日本人（+外人）のビジネスマンに、異文化コミュニケーションの大切さと、「井の中の蛙大海を知らず」にならないように伝えています。

昨年は、「世界に視野を広げることの大切さ」のメッセージを団塊の世代につたえようと、船旅による100日間世界一周に挑戦しました。7月にはその他の内容を本として出版し、私のブログ <http://ane731731.cocolog-nifty.com/> の4月25日（水）に掲載いたしました。フルブライト留学がなかったら、世界一周など考えなかったと思っております。

今年は、フルブライト留学生の選考面接委員（経営管理）を仰せつかり、アメリカ人に混じって英語で応募者を面接する重責を果たしました。大学の教授である応募者に、専門外の分野について英語で質問し評価するとは思いもよりませんでしたが、大変勉強になりました。

70年代

東部と西部で改めて知った別のアメリカ

千野 境子

1978 George Peabody C.



ジャーナリスト・プログラムで渡米したのは1978年9月から79年5月、留学先はカリフォルニア州のUCデービス校とワシントンDCのジョージタウン大学だった。9ヶ月と短いのに2カ所と欲張ったのは、プログラムが学位取得が義務でなかった自由さに加えて、東西の異なるアメリカをどうしても体験したかったからである。

東部は知性を、西部は意志を、南部は心情を—書いたのは森本哲郎氏だが、実際、西のデービスから東のポートマック河畔のジョージタウンの町に初めて降り立った時は、異なる米国どころか欧洲の古都を想起させ、建国のルーツをあらためて感じさせられた。

米国政治と敵対的プレス—という少々漠然とした研究テーマの下、デービスでは折しも佳境に入ったカリフォルニア州の中間選挙の動向を追い、ジョージタウンでは外交官スクールの授業を主として聴講した。

ジョージタウンの指導教官はハンガリー動乱で亡命した美しい白髪の元通信社記者で、いかにも世界の激動の中心ワシントンならではだった。あの時なぜもっと動乱のことを聞かなかったかといまでは残念に思うが、当時は現在や未来に目は向いていたのだろう。

単位取得しない気楽さが良かったか悪かったかは、いまだに分からぬ。けれどお陰で短期間に東西さらには南に北にと見聞を広めることが出来た。行く先々で必ず訪れたのは新聞社。記者たちにも沢山会った。

アファーマティブ・アクション隆盛の時代で、取材領域を広げる野心的な女性記者たちの台頭はずい

ぶんと刺激的だった。

当時、記者人生も10年を過ぎていた私は、無意識の内に記者としての将来の在り方を重ね合わせていたのだろう。そして確かに、フルブライト留学は自身にとって一つのターニング・ポイントになったようだ。

先日もあるセミナーで「メディアから見た日米関係」を話す機会があった。日米関係の専門家にも研究者にもならなかつたけれど、それが私の記者としての関心の核心部分であり続けたのは、フルブライト経験が分かち難く結び付いていることは間違いない。

80年代

日本のプレゼンスが頂点だった時期に

田所 昌幸

1988 Johns Hopkins U.

1988年の夏からの1年間、私はアメリカ学術協会(ACLS)のフェローシップとフルブライト奨学金の部分給付を得てワシントンDCで過ごした。アメリカで経済大国としての日本のプレゼンスが良くも悪くも頂点に達した時代だった。日本関連、とりわけビジネス関連の会議やセミナーは、いろいろな思惑を持った人たちでどれも盛況で、今の中国ブームを思わせるものであった。だがそういった席での日本人自身の発信能力は明らかに不足していて、日本人留学生の能力が向上し、その層が深くなればと期待したものだった。

その日本人留学生だが、当時のDCで私の目にいたのは、企業(とりわけ保険業界)や役所から派遣されてきている「研究員」の姿だった。何分日本人には物価の安かった当時のアメリカなので、優雅な「遊学生活」を楽しんでいる人もいたように記憶する。他方何かを得ようとしてひたむきな姿が目立ったのは、研究者をめざす若い大学院生達とともに、自費でやってきていた若い女性達の姿だった。日本の雇用市場で差別されている彼女たちは、自分たちの人生の大きな部分を賭けて勉学に励んでいた。

あれから20年近く、世界から注目されていた日本の金融機関や優秀と言われていた官僚への世間の評価もずいぶん変わった。私自身も含めて、あの時アメリカに「留学」していた人たちの誰が、その後

の日本に力になったのだろうか。久々の在外研究の機会を与えられて今英国に居る私には、企業や役所の丸抱えでないと、かえって留学機会は狭まったのではないかという危惧を感じている。円安と学費の高騰のおかげで自費や奨学金で懸命に勉強している日本人の大学院生は四苦八苦状態である。他方で企業や役所から1年交替で次々に送られてくる人の中には、激務の間のお休みに来たのではないかという人も目にしないわけでもない。多忙な官僚やサラリーマンに「充電」してもらうのは、よいことだと私は思う。だがわざわざ税金や株主のカネをつかってまで外国に送ろうというのなら、英語の世界で何かを得ようとする覚悟と能力のある人にしてもらいたいものだ。

留学機会を適切に分配するには、やはりフルブライトなどの開かれた奨学制度が欠かせない。それに、留学機会を活かせるように日本の大学ももうちょっとしっかりしたトレーニングをしなければとも思う。爆発的に増えた中国人留学生のハングリーぶりを見るにつけ、そんなことを考える毎日である。

(田所様は現在イギリス滞在中のため文章のみで協力いただきました。)

90年代

IT革命の中で学んだ「アジア系アメリカ人」

村上 由見子

1994 U.C.L.A.



1955年、右はアドバイザーのユージ・イチオカ UCLA教授

私がフルブライト・ジャーナリスト・プログラムで渡米した1994~95年はクリントン政権1期目、アメリカが経済不況の長いトンネルから脱していた時期だった。その頃から、アメリカでは急速にコンピュータ時代へ突入していたのを思い出す。UCLAの教授の研究室すべてにパソコンが設置されていることも目を丸くした。なんせ、当時、私が日本から持えていたのはノート型「ワープロ」だったので。電話とファクスに代わって、なにやらEメールというものが登場しつつあるらしい……とてつもない勢いでIT革命が進んでいる、という印象があった。

とはいって、私が研究テーマとしたのは「変貌するアジア系アメリカ人」というじつに人間くさい話であり、机の前に座っているだけでは何も始まらない。周囲を見渡せば、UCLA新入生の4割はすでにアジア系学生、街の一角にはハングル文字があふれ、ドーナツ店に入れば十中八九がカンボジア系の店主、モーテル経営のほとんどがインド系、という現実が広がっていた。ちょうどO・J・シンプソン裁判が始まった時もあり、日系のランス・イトウ判事がメディアを賑わせていた。すぐ翌年にはYahoo創設者の台湾系ジェリー・ヤンが華々しく登場していく。政界や経済界にも、さらには文学界や映画界にも続々とアジア系の才能が台頭し……というエキサイティングな時期だった。

ただ、一介の物書きとしては、学者のように理路整然とした研究論文を書くのが目的ではない。かと言つて、社会の様相をレポートする報道者の立場ともちょっと違う。自分なりのスタンスと目線の取り方とは何か、それが常に課題としてつきつけられた気がする。この時の悪戦苦闘をもとに、帰国してから2年後によく『アジア系アメリカ人』(中公新書)を上梓することができた。

また、在米中の95年2月にJ・ウィリアム・フルブライト氏の訃報に接したことも忘れない思い出だ。氏の存命中最後のフルブライターであったことを感慨深くかみしめた。

2000年代

「生誕100年」

土井 秀文

2004 Harvard U.



2004~2005年に全額給付生として、ハーバード大学ケネディ行政大学院に留学させて頂きました。そこで出会った名物DirectorがSarah Susan Williamson女士です。一口にDirectorと言ってもその守備範囲はとても広く、学業・就職から生活全般まで“Sue, I need your help!”の一言で相談に乗ってくれる、そんな存在でした。彼女はその職にあった19年間、全ての学生達の師であり、友であり、家族であり続けました。もちろんその中には世界中から来た多く

のFulbrightersが含まれています。

彼女のことで真っ先に思い出すのは、入学直後の「キャリア形成」のセッションです。「今から1年後、卒業式を想像して下さい。貴方はどんな人になって、何をしていますか？」隣同士で話し合いましょう。さらに5年後、10年後、20年後と私達に将来像を語らせた後、彼女は言いました。「何十年かが過ぎました。今夜は貴方の生誕100年記念式です。貴方はもうそこには居ませんが、出席者達に“どんな人”として思い出して欲しいですか？」

人生の目標は人それぞれですが、共通するのは「何かを成したい」厳密に言えば「何かを成したという達成感を得たい」ということではないかと思います。しかし蓋棺事定という言葉のとおり、この世を去った後人々がその人について何を思うか、そこにこそ人生の真の価値が現れる。それが彼女のメッセージでした。恥ずかしながら、私はそれまで、そんな視点で人生を考えたことは一度もありませんでした。

死して後、生誕100年を祝ってもらえる人が、一体どれほどいることでしょう？故フルブライト上院議員は、まさにそのような方でした。そして世界中の学生達を迎えて育て、送り出し続けた彼女も、間違いなくその幸福な一人です。私達が卒業した半年後、彼女は突然病に倒れ、翌年のMemorial Dayの朝亡くなりました。今、我が母校の傍には、彼女の名を冠した交差点があります。今から39年後、同窓生達とそこに集い、彼女の生誕100年を祝うその日まで、私も私の「生誕100年」に向けて頑張ろうと思います。

東京フルブライト・アソシエーション 2007年度総会講演会

GLOBALIZATION AND CORPORATE COMPETITIVENESS

Glen S. Fukushima

President & CEO, Airbus Japan

Former President, American Chamber of Commerce
in Japan

18 May 2007

I am pleased and honored to be invited today to address this annual general meeting of the Tokyo Fulbright Association. After leaving USTR in January 1990, I joined AT&T and moved to Tokyo in June 1990. But within a month of arriving in Tokyo, I was invited to address the Fulbright Association here. This clock, which I received as a gift after my speech, has engraved on it "June 28, 1990: GARIOA/Fulbright Tokyo Dosokai," and since that day has been prominently displayed in my office.

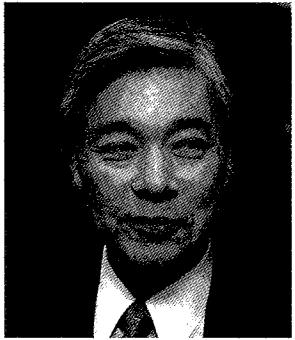
Since graduating from Stanford in 1972, I have worked in journalism for one year, academia for eight years, law practice for three years, government service for five years, and business for 18 years. So today, based on this eclectic background in five professions over 35 years, I would like to share some thoughts with you on the subject of "Globalization and Corporate Competitiveness."

My main message tonight is that in this world of globalization, Japan needs to take a more "strategic" approach toward the world, including forging closer ties with Europe and Asia while keeping its close relationship with the United States, in order to maintain and enhance its economic competitiveness and political relevance.

グレン・S・フクシマ

エアバス・ジャパン(株)代表取締役社長

◆プロフィール◆



1949年カリフォルニア生まれスタンフォード大学、ハーバード大学大学院、同大学ビジネススクール、ロースクールを経て、82年フルブライトとして東京大学法学部留学。85年米国大統領府通商代表部に入省。対日、対中の通商政策の立案、調整等に携わる。日本AT&T株式会社副社長、アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社代表取締役社長、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社社長、日本NCR株式会社代表取締役共同社長、05年2月より現職。在日米国商工会議所元会頭。

I will divide my talk into three parts. First, I will examine globalization. Second, I will assess the current state of U.S.-Japan relations. Finally, I will comment on Japan and its relationship to the rest of the world. My views on these topics are broader and more "global" than they were two years ago because I am now working, for the first time, in a European company, which provides me a "third party" perspective that I did not have before.

THE MEANING OF GLOBALIZATION

"Globalization" has many dimensions, but for business executives there are, in my view, six key drivers.

The first is the changes in the world political environment since the collapse of the

Berlin Wall on November 9, 1989. With the diminution of the role of government and with the spread of market economies, many new markets have opened up to trade and investment. Business executives now face the challenge of allocating limited resources strategically to those markets around the world that produce the best economic returns.

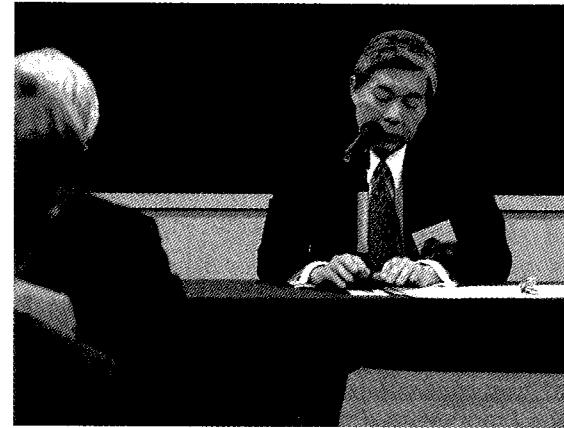
The second driver is demand-side factors. At AT&T, where I worked for eight years, from 1990 to 1998, the aim was to provide telecommunication services to "anyone, anytime, anywhere." Individual consumers, corporate customers, and governments were demanding telecommunications products and services around the world that were dependable, convenient, and high quality, yet low in price.

The third driver is supply-side factors, or the actions of competitors. Competition is forcing companies to engage increasingly in cross-border mergers, acquisitions, joint ventures, and strategic alliances--whether in telecoms, financial services, automobiles, pharmaceuticals, semiconductors, etc.

The fourth driver of globalization is government policy, including the regulatory reform and deregulation that governments around the world are undertaking. This is creating new rules and frameworks for competition--at the global level with the WTO (World Trade Organization); at the regional level with NAFTA (North American Free Trade Agreement), APEC (Asia Pacific Economic Cooperation forum), and the EU (European Union); and at the national level as well.

The fifth driver is technology, especially in the areas of IT (information technology), transportation, and logistics. The use of new technology has spurred individual productivity, corporate competitiveness, and government efficiency and effectiveness. It is both a product of, and a contributor to, globalization.

The sixth driver is changes in the



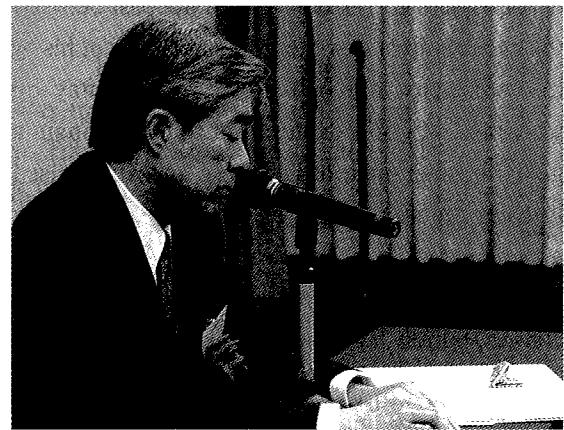
workforce, which is growing more mobile, more diverse, and more specialized. There is, for example, less correlation than in the past between the citizenship of a worker, the nationality of his or her company, and where he or she may be working. A good example is Carlos Ghosn--a global businessman of Lebanese ancestry, raised in Latin America, educated in France, with work experience in Latin America, North America, and Europe--who came to Japan in 1998 to head Nissan, which had itself received a significant capital infusion from Renault, a French company.

At the American Chamber of Commerce in Japan (ACCJ), we have a growing number of cases where an American company operating in Japan is being led, not by an American or a Japanese, but by someone from a "third" (e.g., European) country. Global corporations are increasingly hiring and assigning executives based not on their citizenship or gender but on their ability to do the job.

These are six of the key drivers of globalization that business executives need to keep in mind when operating globally. A strong case can be made that the Japanese government and many Japanese companies did not respond quickly enough to these changes in the global environment post-1989, and that this contributed to the economic slowdown that is often termed the "Lost Decade" of the 1990s.

When I was a student at the Harvard

Business School in the late 1970s, half of the cases in the course known as "BGIE" (Business, Government, and the International Economy) were on Japan, and they extolled the virtues of "industrial policy" and "Japanese-style management." One of my professors at the time, Ezra Vogel, came out with a book in 1979 entitled *Japan as Number One: Lessons for America*. By the 1980s, when I worked at USTR, there was a tendency in the United States to overestimate Japan. But by the mid-1990s, after the bursting of the Japanese bubble, there was a tendency to underestimate Japan and to fear a potential meltdown of the Japanese economy.



But now, there is a more realistic assessment of the Japanese economy, compared to the overestimation in the 1980s and the underestimation in the 1990s.

Although there is much hand-wringing about the "Lost Decade" of the 1990s, my own view is that during this period Japan undertook significant changes that are resulting in a resurgence of the economy. It is a mistake, as some in the U.S. are wont to do, to write off the Japanese economy and to believe that all the growth in Asia will be in China and India.

One clear change from the 1980s is that there is now greater diversification in the Japanese economy. The so-called "convoy system" ("goso sendan hoshiki") and the uniformity ("yokonarabi") that were common among major Japanese companies have been attenuated, if not fully

eliminated. We are now actually seeing some winners and losers. And speaking from personal experience, having sat on the board of directors of several companies and nonprofit organizations in the U.S., Japan, and Europe, I can attest to the tremendous variation over the last 10 years in the composition of boards among major Japanese companies and the way in which the boards operate. There is a healthy diversification taking place in Japan today.

The ACCJ used to comprise primarily U.S. citizens representing major American companies in Japan. In the past, only large, well-established companies could afford to be in Japan, because the cost of doing business here was so high and because it took such a long time to make a return. But by the 1990s, an increasing number of Japanese nationals (and those of other nationalities) were joining American companies in Japan. At the same time, there has been a surge in the number of Americans who have come to Japan and, while here, decided to start their own company. This is another small example of the diversification that we have seen in Japan, where it is now possible for foreign entrepreneurs to come to Japan, start a business, and be successful.

This diversification is a healthy trend. Before these changes in the last 10 or so years, the rigidities in the Japanese system caused the strong companies and industries to be held back by the weak companies and industries. Now, it is increasingly possible, even in Japan, for competitive companies to become even more competitive.

THE STATE OF U.S.-JAPAN RELATIONS

I would now like to assess the current state of U.S.-Japan relations. Although I am now working for a European company, I still maintain a strong interest in the U.S. and Japan, as well as in the bilateral relationship. Last week, for instance, I was in New York City for the centennial gala

dinner of the Japan Society, attended by 1,000 people including former U.S. Ambassadors Mondale and Baker, and current Ambassador Schieffer. The keynote speaker was Bill Clinton. The guests of honor were Shoichiro Toyoda of Toyota Motor Corporation and David Rockefeller, one of the founders of the Japan Society. It was an impressive event that showed the importance of the bilateral relationship to both countries.

Although the relationship remains important, as in the world of business, the new realities of globalization are requiring changes in the ties between the two countries.

The first term of the Bush administration went reasonably well for the U.S.-Japan security relationship, in part because of the personal chemistry between President Bush and Prime Minister Koizumi and the presence of "Japan hands" in the administration such as Rich Armitage. In fact, diplomats in both countries were proudly proclaiming, "U.S.-Japan relations have never been better."

However, with the departure of most of the "Japan hands" at the end of the first term and with the departure last year of Prime Minister Koizumi, the challenges facing the relationship are becoming increasingly evident. In many ways, the close personal ties between the heads of state had the effect of keeping submerged the security, political, and economic issues that had been papered over or neglected since the beginning of the Bush Administration. The terrorist attacks on the U.S. on September 11 made it easier for both governments to assume that bilateral cooperation in Afghanistan and Iraq would be enough to keep the relationship strong.

In reality, however, the end of the Cold War, the emergence of the BRICs (Brazil, Russia, India, and China), and the changing domestic politics of both the U.S. and Japan are demanding significant changes in the bilateral relationship. With globalization, the importance of bilateral ties



is receding, and the strength of regional and global ties is growing. The U.S. is aware of this and is adapting accordingly. However, Japan is still focused on its bilateral relationship with the U.S. to an unusual and unhealthy degree.

JAPAN AND THE WORLD

In my current job, I have the opportunity to participate in seminars, conferences, and air shows around the world. What I find disappointing is that there is so little Japanese presence in most of these international events.

It used to be, during the bubble period of the 1980s and early 1990s, that Japan would be dragged into participating in such international forums even if it was not enthusiastic about doing so. Japan was simply too important a player to be ignored. Now, with the rise of the BRICs and the preoccupation of most Japanese with domestic affairs, Japan is receding from the world. This is paradoxical, because the world expects Japan to be more engaged with the rest of the world. As some Americans have put it, Japan is an "underachiever" when it comes to playing a role in international affairs.

One could argue that the main reason for this is that the current alliance relationship with the U.S. allows Japan to be preoccupied with its own domestic issues. To put it starkly, postwar Japan has effectively "outsourced" its foreign policy to the U.S. Thus, there has no need for Japan to engage in the kind of national discussion

and debate necessary to reach a consensus on such important matters as whether Japan should possess nuclear weapons, what restrictions-if any-should be imposed on the use of military force to resolve international disputes, and how large and what kind of a presence U.S. forces should occupy in Japan.

One method to wean Japan away from being an "underachiever" would be to revise fundamentally the U.S.-Japan security relationship. However, this could trigger unforeseen and perhaps undesirable consequences, such as an arms race in East Asia. Thus, the U.S. faces the challenge of encouraging Japan to take a more active role in international affairs without doing so in a way that is perceived by its neighbors and partners to be too aggressive or threatening their interests.

In this context, Japan needs to diversify its risk portfolio to include close ties not only with the U.S. but also Europe and China. In my current work at Airbus, I find fascinating the contrast in the Japanese and Chinese approaches to this industry. To put it simply, the Chinese are strategic, always playing Airbus and Boeing off against each other, having them compete to offer the best terms. In addition, the Chinese work with both Airbus and Boeing in industrial cooperation and joint manufacturing, with the aim to create their own aircraft manufacturing industry in the future. By contrast, the Japanese tend to stick to one company, Boeing, with the hope that having only one supplier will not prove detrimental in the long run.

There is no question that competition in the Japanese commercial aircraft market should lead to benefits not only to the airline companies, but to passengers, airports, and aerospace manufacturers. It would also signal maturity on the part of Japan to foster closer relations with

Europe and to seek more commonality with Asia than in the recent past. Japan is, after all, the only major country in the world where the market share for Airbus is in the single digits.

CONCLUSIONS

Having surveyed the six drivers of globalization, the current state of U.S.-Japan relations, and Japan's role in the world, I hope you will agree with me that Japan faces significant challenges if it intends to stay economically competitive and politically relevant. One of the ways to achieve this is for Japan to build stronger ties with other regions of the world-most notably Europe and Asia-while keeping intact its close relationship with the U.S.

More than anything, Japan needs to adopt a more strategic and multilateral view of the world that takes into account the vast changes brought about by globalization over the past two decades. Japan is too large a power to rely so heavily on one country, no matter how important that country may be. It is, rather, in the interest of both parties to broaden ties with others and to operate from a global perspective.

Finally, I want to pay tribute to the Tokyo Fulbright Association for maintaining a strong alumni network here in Tokyo, for sponsoring alumni events such as this event tonight, and for contributing financially to the Fulbright Program since the 1970s to ensure that fellows from both the U.S. and Japan can continue to benefit from, and contribute to, this valuable program of cultural, educational, and intellectual exchange between our two countries. Thank you.

Glen S. Fukushima was a Fulbright Fellow from Harvard University to the Faculty of Law at the University of Tokyo in 1982-83.

総会報告および決算

会長の総会あいさつ



長坂 健二郎 会長
1962 Columbia U.

ご多用な中、同窓会の総会にご出席頂き、心から感謝申し上げます。

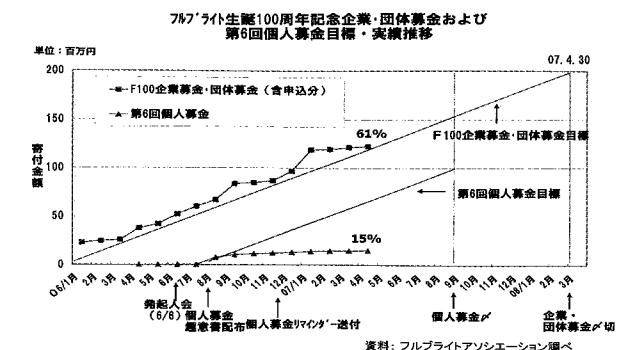
さて私は昨年の総会で会長を仰せつかってから1年が経ちました。この間の活動を通じ、本同窓会の現状と問題点が漸く分って参りました。まず活動状況を3点に集約してご報告いたします。第1は会員の親睦と相互啓発です。これはどの同窓会にも共通したものですが、とくに本同窓会の場合は各方面の第一線において活躍されている会員が多いので、親睦がそのまま又とない相互啓発になるという特色があります。第2は来日フルブライターとの交流です。私達はかつて米国でホストファミリーや友人達から種々お世話になり、それを通じて米国及び米国人の素顔に触れることができました。今度は私達がご恩返しをする番です。東京での会合のほか、最高裁判所や日光・鎌倉へお連れしているのもその一環です。第3はフルブライター総数を増員する為の募金活動です。フルブライターの人物交流プログラムは基本的に日米両国政府による同額醵出金によって賄われていますが、それだけでは不十分です。第1表にあるように、諸外国に比べ総人員数においてかなり見劣りします(第1表参照)。そこで私達は政府ベースの予算の不足を補うため、企業・団体及び個人を対象に募金活動を展開しています。今回の募金は企業・団体で2億円、個人で1億円の目標を立てて

第1表 2005/2006年度フルブライタ奨学生数各国比較

当該国	当該国→米国	米国→当該国	計
日本	64	40	104
韓国	52	147	199
中国	63	71	134
ドイツ	311	269	580
イギリス	80	81	161
スペイン	95	56	151
フランス	52	48	100

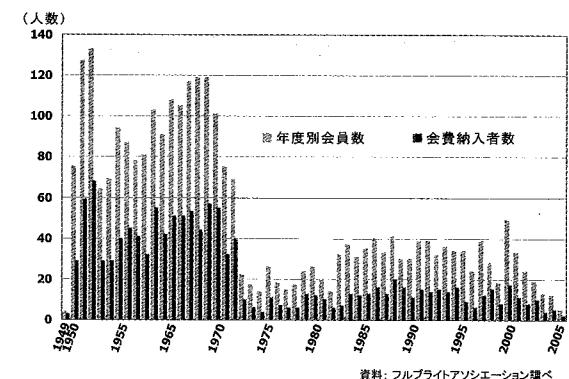
資料: Annual Report 2005/2006 by J.W.Fulbright Scholarship Board

第1図 募金進捗状況



資料: フルブライアソシエーション調べ

第2図 年度別会員数及び会費納入数



資料: フルブライアソシエーション調べ

いますが、率直に言って道遠し、という状況です(第1図参照)。

以上のような活動を通じ浮び上ってきた問題点は次の2点です。第1は募金活動における苦戦です。一頃と違って企業・団体の社会貢献活動はこのところすっかり停滞色を強めています。多くの企業が自社独自の留学制度を設けていることとも影響しています。また個人募金についても、会員の個人寄附に依存するところが大きいだけに、これまでに比べその低調ぶりが気になります。第2は会員数及び会費納入額の減少です。1970年代に入ってからフルブライタ交換留学生数は激減し、今日に至っています(第2図参照)。問題は各年度大勢居られた先輩方が年々社会的活動から卒業して行かれることです。先程述べたように最近の奨学生数は以前に比べ極めて低水準で、この穴埋めができません。こうした傾向は今後益々強まりますので、今のうちにその対策を考えておく必要があります。

どうか会員各位におかれましては現実を直視し、その対策について忌憚のないご意見をお寄せ下さい。心からお待ち申し上げます。

2007年度総会での各種報告

2007／2008年度役員(敬称略)

- 会長：長坂健二郎
- 副会長：佐藤ギン子、有馬朗人、千本伴生、竹内洋、住田良能
- Alumni Meetings 委員長：日比谷潤子
副委員長：福田学
- Hospitality Committee 委員長：太田隆次
副委員長：島田道子
副委員長：外池滋生
- Publicity Committee 委員長：石澤靖治
副委員長：江端貴子
- Foundation Liaison 委員長：金田新監査役：原田敬美
- 顧問：渡邊宏、行天豊雄、橋本徹、金子尚志、開原成允、南原晃

2006年度決算・2007年度予算比較表

(単位：千円)

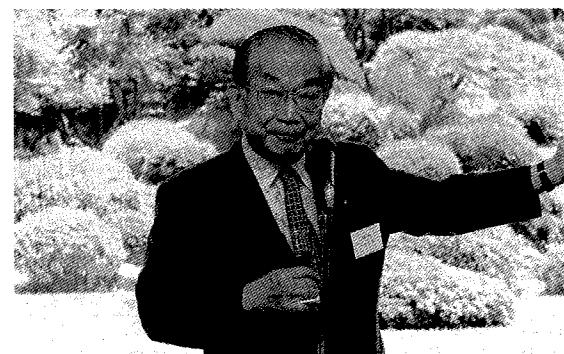
	2006年度決算	2006年度予算
I 収入の部		
会費	3,430	5,000
寄付金	0	0
受取利息	1	0
募金手数料	1,181	2,400
PC賃貸料	120	120
広告料収入	350	350
雑収入	0	0
当期収入計(A)	5,082	7,870
前期繰越	16,020	14,681
収入合計(B)	21,102	22,551
II 支出の部		
旅費交通費	187	260
通信費	1,255	1,300
印刷費	706	800
什器備品	0	100
水道光熱費	170	170
修繕費	16	50
消耗品費	73	80
地代家賃	242	250
会合費	288	0
倉庫料	22	30
事務用品費	120	150
給料手当	2,650	2,600
奨学生費	145	200
支払手数料	15	20
図書購入費	-4	20
会議費	118	100
雑費	10	20
予備費	0	300
当期支出合計(C)	6,013	6,450
当期収支差額(A)-(C)	-931	1,420
100周年記念募金費用(D)	414	1,040
内訳：		
通信費	(190)	(500)
印刷製本費	(161)	(300)
給料手当	(0)	(0)
会議費	(63)	(200)
事務用品費他	(0)	(40)
50周年記念出版売却代金(E)	-6	0
次期繰越(B)-(C)-(D)-(E)	14,681	15,061

2006年度会務報告

06.04.21 (金)	2006年度総会・講演会・懇親会（於学士会館） 【講師】青木昌彦スタンフォード大学名誉教授 【出席者】会員71名、招待者6名、合計77名 米国人ニュー・グランティーのための国会および最高裁判所見学会 【参加者】米国人ニュー・グランティーその他6名、関係者数7名、合計13名
06.04.26 (水)	第6回セミナー（於山王グランドビル貸会議室） 【講師】青野由利毎日新聞論説委員、科学環境部編集委員 【出席者】会員その他36名 フルブライト上院議員生誕100周年記念募金発起人会 【出席者】大河原良雄大使以下55名
06.05.12 (金)	J-FMF夕食ボランティア【協力者】25名 J-FMF都市同行ボランティア青森県むつ市、福島県会津若松市、石川県小松市各1名計3名同行
06.06.6 (火)	日光・宇都宮ツアーリー【参加者】米国人ニュー・グランティーその他10名 フルブライト記念財団評議員会・理事会（於JUSEC会議室）
06.06.14 (水)	第7回セミナー（於山王グランドビル貸会議室） 【講師】樋口晴彦警察政策研修センター主任教授 【出席者】会員その他12名
06.06.19 (月)	ホスト・ファミリー・マッチング【ホスト・ファミリー希望者7名】 J-FMF夕食ボランティア【協力者】20名 J-FMF都市同行ボランティア茨城県つくば市、埼玉県草加市、神奈川県茅ヶ崎市、山梨県南アルプス市各1名計4名同行
06.06.18-20 (日一火)	第31回日米交流チャリティ・ゴルフ大会（於戸塚カントリー倶楽部） 【出席者】158名【募金額】700万円
06.06.23 (金)	U.S. Fulbright Association 29th Annual Conference Conference (in Marrakech, Morocco)に会員1名参加 米国人ニュー・グランティー歓迎会～6年留学生同期会（於グランドアーク半蔵門） 【出席者】会員・家族・友人32名、招待者32名、合計64名
06.09.01 (金)	J-FMF夕食ボランティア【協力者】37名 J-FMF都市同行ボランティア群馬県桐生市、千葉県印西市各1名計2名同行 第3回鎌倉ウォーキング・ツアーリー【参加者】米国人ニュー・グランティーとその同伴者6名、会員19名、合計25名
06.09.26 (木)	2006年度TFA臨時役員会（於JUSEC会議室） 第8回セミナー（於山王グランドビル貸会議室） 【講師】望月尚子「そんなに悪い日本の英語教育」 【出席者】会員その他25名
06.10.03 (火)	NEWSLETTER Vol.19を発行
06.10.10 (火)	第9回セミナー（於山王グランドビル貸会議室） 【講師】ジョン・ダニエル・シャベルソニー株式会社勤務 【出席者】会員その他16名
06.10.16 (月)	第10回セミナー（於山王グランドビル貸会議室） 【講師】賀来景英日米教育交流振興財団理事長 【出席者】会員18名
06.11.03-05 (金一日)	2006年度定例役員会（於JUSEC会議室） フルブライト記念財団評議員会・理事会（於B137貸会議室）
06.11.10 (金)	デビッド・H. サターホワイト日米教育委員会事務局長の司会により、先ず緒方四十郎氏が、政府拠出資金を民間から補うフルブライト記念募金への協力の掛けを、ユーモアを交えて強調された後、大野功統議員が乾杯のご発声をされました。次いで東京フルブライト・アソシエーション・ファンデーション・リエゾン委員長である金田新日本放送協
06.11.14 (火)	
06.11.20 (月)	
06.11.23 (木)	
06.11.30 (木)	
06.12.01 (金)	
06.12.22 (金)	
07.01.22 (月)	
07.02.14 (水)	
07.03.01 (木)	
07.03.26 (月)	

フルブライト上院議員生誕100周年記念募金報告

「フルブライト上院議員生誕100周年記念募金」は、日米両国の企業・団体にご協力をお願いする「企業・団体募金」と、ガリオア・フルブライト同窓会全国理事会が1982年以降5年毎に実施して来た、同窓生個人を中心とする「第6回個人募金」が、現在同時進行しております。



中間報告会

去る6月6日（水）午前12時から、東京・六本木国際文化会館において、募金状況の中間報告会が行われました。昨年の同じ6月6日、「フルブライト上院議員生誕100周年記念募金発起人会」がシティークラブ・オブ・東京で開催されてから丁度1年目のこの日、発起人として、1980年以降日米フルブライト・プログラムを民間から支援して来られた吉田忠裕YKK株式会社代表取締役社長はじめ、緒方四十郎日米協会前副会長、大野功統衆議院議員、金子尚志日本電気株式会社名誉顧問、佐藤ギン子財団法人女性労働協会名誉会長、ロバートF.グローディンホワイト・アンド・ケースLLPパートナーなど、今回も日米各界を代表する方々が出席され、また、ガリオア・フルブライト各地区同窓会から、牧野信夫大阪同窓会会长、新堂庄二大阪市前市議員、森田幸夫金沢大学講師、山田邦子福井県立藤島高等学校教諭が遠路参加されました。

デビッド・H. サターホワイト日米教育委員会事務局長の司会により、先ず緒方四十郎氏が、政府拠出資金を民間から補うフルブライト記念募金への協力の掛けを、ユーモアを交えて強調された後、大野功統議員が乾杯のご発声をされました。次いで東京フルブライト・アソシエーション・ファンデーション・リエゾン委員長である金田新日本放送協

会理事が、5月末現在の募金状況に加え、日米フルブライト奨学生数推移を、ドイツなどEU諸国および近年急増中の韓国、中国のフルブライト奨学生数と比較しながら報告しました。

約40名の出席者は、昼の一時を初夏の新緑が映える日本庭園を眺めつつ、フルブライト・プログラムを話題に歓談し、閉会の言葉として長坂健二郎ガリオア・フルブライト同窓会全国理事会会長が、募金目標達成に向け、後半の募集期間、参加者各位の更なるご協力を依頼した後散会しました。

企業・団体募金の実績と使途

本年10月末現在の企業・団体募金実績は（15頁芳名録に記載）、日米両国の44社・団体および5名の方々から、お申し込み分を含め、合計140,439,600円および60,000ドルのご寄付を拝受しました。これらの芳名は、2006年度フルブライト奨学生日本人3名、米国人5名計8名と2007年度日本人6名、米国人8名計14名分（20頁に名簿掲載）、に加え、2008年度分の奨学金に充当されます。

フルブライト上院議員生誕 100 周年記念企業・団体募金発起人

(敬称略、アルファベット順)

大河原 良雄	元駐米大使（発起人代表）	ピーターソン、ダグラス L.
明石 康	日本紛争予防センター会長、元国連事務次長	シティバンク、N.A.チーフ・エグゼクティブ・オフィサー・ジャパン
有馬 朗人	日本科学技術振興財団会長	ポルテ、ティエリー
チャタベディ、ラヴィ	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン代表取締役社長	新生銀行取締役代表執行役社長
張 富士夫	トヨタ自動車代表取締役会長	佐治 信忠 サントリー代表取締役社長
クライド、ロバート W.	AIG カンパニーズ日本・韓国地域社長兼 CEO	佐藤 ギン子 女性労働協会名誉会長
福川 伸次	機械産業記念事業財団会長	千本 倖生 イー・アクセス代表取締役会長
グロンдин、ロバート F.	ホワイト&ケース LLP パートナー	住田 良能 産経新聞社代表取締役社長
行天 豊雄	国際通貨研究所理事長	鈴木 茂晴 大和証券グループ本社代表執行役社長
橋本 徹	ドイツ証券会社取締役会長	高垣 佑 国際文化会館理事長
畠山 裕	国際経済交流財団会長	寺澤 芳男 東京スター銀行取締役
服部 福次郎	和光取締役会長	津島 雄二 衆議院議員、元厚生大臣
開原 成允	国際医療福祉大学副学長兼大学院長	氏家 純一 野村ホールディングス取締役会長
賀来 景英	日米教育交流振興財団理事長	渡邊 宏 東陽テクニカ監査役
金澤 一郎	日本学術会議会長	八幡 恵介 I A I ジャパン理事長
金子 尚志	日本電気名誉顧問	吉田 忠裕 Y K K 代表取締役会長兼社長
勝俣 恒久	東京電力取締役社長	吉野 浩行 本田技研工業取締役相談役
小枝 至	日産自動車取締役共同会長	<各地区同窓会会长>
松本 大	マネックス証券代表取締役社長 CEO	長坂 健二郎 ガリオア・フルブライト同窓会全国理事会会長
三木 繁光	三菱金曜会世話人代表	関口 恭毅 北海道ガリオア・フルブライト同窓会会长
ミラー、ダン	サン・マイクロシステムズ代表取締役会長	吉川 清隆 ガリオア・フルブライト東北同窓会会长
御手洗 富士夫	キヤノン代表取締役会長	藤本 博 ガリオア・フルブライト中部同窓会会长
宮内 義彦	オリックス代表執行役会長・グループCEO	村上 清敏 北陸フルブライト・アソシエーション会長
中村 芳夫	日本経済団体連合会事務総長	岩山 太次郎 ガリオア・フルブライト京滋同窓会会长
丹羽 宇一郎	伊藤忠商事取締役会長	牧野 信夫 ガリオア・フルブライト大阪地区同窓会会长
野依 良治	理化学研究所理事長	木村 栄一 ガリオア・フルブライト中国地区同窓会会长
小笠原 敏晶	ニフコ／ジャパンタイムズグループ代表取締役会長	太田 英章 ガリオア・フルブライト四国同窓会会长
緒方 四十郎	日米協会前副会長	稲垣 良典 ガリオア・フルブライト九州同窓会会长
岡本 道雄	京都大学名誉教授、日独文化研究所所長	比嘉 幹郎 ガリオア・フルブライト沖縄同窓会会长
大河原 愛子 マール	ジェーシー・コムサ代表取締役会長	林 啓一郎 ガリオア・フルブライトニューヨーク同窓会会长
大野 功統	衆議院議員、前防衛庁長官	(2007年6月現在)
オマー、ロバート M. Jr.	ボーイング ジャパン 社長	
大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム代表取締役社長	

フルブライト上院議員生誕 100 周年記念企業・団体募金寄付者芳名録

(2007年10月31日現在) (単位:円または米ドル)

年度	寄付金額		企業・団体・個人名(敬称略)		
2005 年度	企業・団体 合計 13,905,500	5,905,500	ジブラルタ生命保険株式会社		
		5,000,000	本田技研工業株式会社		
		1,000,000	野村ホールディングス株式会社	株式会社ニフコ	伊藤忠商事株式会社
2006 年度	企業・団体 合計 55,873,100	10,000,000	財団法人吉田育英会	トヨタ自動車株式会社	
		5,750,500	ジブラルタ生命保険株式会社		
		5,000,000	三菱金曜会	キャノン株式会社	
		2,000,000	米国メルク社		
		1,122,600	AIG カンパニーズ日本・韓国地区		
		2,000,000	キャノンファインテック株式会社	キャノン電子株式会社	キャノン化成株式会社
		1,000,000	キャノンマーケティング・ジャパン㈱	キャノンアネルバ株式会社	日産自動車株式会社
		2,000,000	株式会社産業経済新聞社	アイシン精機株式会社	イー・アクセス株式会社
		2,000,000	株式会社大和証券グループ本社	ハリマ化成株式会社	鹿島建設株式会社
		2,000,000	株式会社大林組東京本社	株式会社ジェイテクト	日本電気株式会社
2007 年度	個人 合計 4,500,000	1,000,000	財団法人国際経済交流財團	三井不動産株式会社	
		2,000,000	匿名		
		1,000,000	匿名	ティエリー・ポルテ	
		300,000	大内 博		
		200,000	大野 功統		
2007 年度	企業・団体 合計 45,161,000	10,000,000	財団法人吉田育英会	トヨタ自動車株式会社	
		5,000,000	日本税理士会連合会	株式会社デンソー	
		2,000,000	武田薬品工業株式会社	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	
		1,161,000	AIG カンパニーズ日本・韓国地区		
		1,000,000	富士ゼロックス株式会社	楽天株式会社	株式会社大島造船所
		1,000,000	日産自動車株式会社	豊田通商株式会社	株式会社豊田自動織機
		1,000,000	大日本インキ化学工業株式会社	住友化学株式会社	三井化学株式会社
		1,000,000	住友電気工業株式会社		
		10,000,000	財団法人吉田育英会		
		5,000,000	三菱金曜会		
企業・団体申込分 合計 21,000,000 60,000 ドル	企業・団体募金合計	3,000,000	米国メルク社		
		1,000,000	日本電気株式会社	松下電器産業株式会社	株式会社商船三井
		50,000 ドル	ジブラルタ生命保険株式会社		
		10,000 ドル	AIG カンパニーズ日本・韓国地区		
		140,439,600			
		60,000 ドル			

2008年3月末迄目標額2億円の達成にもう一歩のところまでまいりました。皆様のご支援をお願い申し上げます。

募金概要:

1. 募金方法
2. 払込銀行口座
3. 税務上の優遇措置

一口百万円を原則とします。(5口以上のご寄付の場合、企業・団体名を冠した奨学生をおかせていただきます。
みずほ銀行麹町支店(021)普通預金口座: 8056621
財団法人日米教育交流振興財団・奨学生基金
「特定公益増進法人」に対する寄付金として損金参入が認められます。)

2007年度財団奨学生冠名リスト

採用者数：Fulbright Fellows (Recent B.A.) … FF 6名
Graduate Research Fellows (Graduate Students) … GRF 8名
Graduate Students - Japanese … GSJ 6名

冠名(敬称略)	奨学生名	カテゴリー	受入大学名	出身大学(最終)名
< Americans >				
1. 三上基金	CABLE, Anna C.	FF	長崎大学 (社会学)	Centre Coll. (Anthropology)
2. 全国理事会	COMBS, Kendra I.	FF	関西学院大学 (心理学)	Western Michigan U. (Psychology)
3. 全国理事会	FRANKO, Hannah	FF	九州大学 (建築学)	U. of Kansas (Architecture)
4. 志野基金	NAKAGAWA, Mana	FF	大阪大学 (社会学)	U. of Pennsylvania (Sociology)
5. メルク	ROSENBAUM, Matthew W.	FF	沖縄国際大学 (基礎医学)	Macalester Coll. (Biology)
6. トヨタ自動車	WANG, Sophia Y.	FF	愛媛大学 (公衆衛生学)	Harvard U. (Biochemical Sciences)
7. F100 (2)	STEININGER, Brian	GRF	東京大学 (日本文学)	Yale U. (Japanese Literature)
8. F100 (3)	FURUKAWA, Susan W.	GRF	立教大学 (日本文学)	Indiana U. (East Asian Lang. & Literature)
9. 三上基金	PERSON, John D.	GRF	京都大学 (日本哲学)	U. of Chicago (Modern Japanese History)
10. YKK	ONAGA, Lisa A.	GRF	東京大学 (養蚕生物学)	Cornell U. (Science & Technology Studies)
11. 三菱グループ	BUHRMAN, Kristina M.	GRF	東京大学 (日本史)	U. of Southern California (Japanese History)
12. F100 (4)	PORTER, John P.	GRF	大阪市立大学 (日本史)	U. of Hawaii, Manoa (Modern Japanese History)
13. TFA	MIDDLEBROOKS, Marcie A.	GRF	東京大学 (人類学)	Cornell U. (Anthropology)
14. F100 (5)	NELSON, Frances M.	GRF	東京大学 (建築学)	Rhode Island School of Design (Architecture)
< Japanese >				
1. YKK	橋本 悟	GSJ	Harvard U. (East Asian Art)	東京大学 (美術史)
2. ジブラルタ生命	福井 陽名	GSJ	Arizona State U. (Sociology)	一橋大学 (社会学)
3. トヨタ自動車	飯田 連太郎	GSJ	Georgetown U. (Comparative Politics)	東京大学 (比較政治学)
4. トヨタ自動車	河原 大輔	GSJ	State U. of New York At Albany	京都大学 (Film/Cinema Studies)
5. 日本税理士会	佐野 加代子	GSJ	Indiana U. (Int'l Law)	筑波大学 (法学)
6. F100 (1)	吉野 まどか	GSJ	Indiana U. (Water Environment)	東京農工大学 (水質環境学)

寄付企業・個人名(敬称略)

F100 (1) ニフコ、伊藤忠商事、野村ホールディングス、日産自動車
F100 (2) AIG カンパニーズ日本・韓国地区、産業経済新聞社、アイシン精機、イー・アクセス、ハリマ化成
F100 (3) 大和証券グループ本社、鹿島建設、ジェイテクト、大林組、日本電気
F100 (4) 三井不動産、国際経済交流財団、楽天、富士ゼロックス、大島造船所
F100 (5) 大野功統、匿名、大内 博、ティエリー・ポルテ

2007年度A50奨学生リスト

冠名	奨学生名	カテゴリー	受入大学名	出身大学(最終)名
< Americans >				
1. A50	MILLER, Patrick G.	FF	愛知県立大学 (社会学)	Pitzer Coll. (Philosophy)
2. A50	SELIGMAN, Benjamin J.	FF	大阪大学 (公衆衛生)	Cornell U. (Biological Sciences)

A50/フルブライト奨学金は、2001年がサンフランシスコ平和条約締結50周年記念にあたることから、戦後日本の再建にあたって、米国から受けた様々な支援と協力に対し謝意を表すために行われた、A50事業の一環として創設されました。
「A50」の「A」はAppreciationとAmericaの頭文字であり、「50」は50周年と全米50州、さらに次なる50年を意味します。
2001～04年度は毎年10名、05、06年度各5名、07年度2名、合計52名の米国人奨学生に支給され、2007年度をもって終了の予定です。

ガリオア・フルブライト大阪地区同窓会の活動について

牧野信夫
ガリオア・フルブライト大阪地区同窓会会長
1976 Northwestern University



大阪地区同窓会は大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県に在住又は勤務の同窓生を主体に約340名の会員を擁しています。

大阪地区同窓会は年に4～5回、懇親会、講演会などを企画して活動しています。この中で、いくつか最近の動きをご報告します。

大阪地区同窓会事務局は従来、会長が2年間の任期中、自分の勤務先企業の秘書や従業員に協力してもらって運営していました。しかし、このような負担に耐えられる会員が減少し、企業も本来の事業目的以外に会社の資源を使うことがコーポレートガバナンスの意識変化から困難になってきたため、この仕組みでは会長のなり手が無く同窓会運営が出来なくなっていました。また、会長が交替するたびに事務局が移動して連絡先も変わり、会員にとっては不便な状態でした。一方、大阪地区同窓会の規模では東京のように自前の事務局を持つことは財政的に不可能です。そこで、大阪地区同窓会では2000年から事務局機能を外部へアウトソーシングしました。これによって、会長が替わっても事務局機能は移動せず、永続的な組織として存続できるようになりました。

他地区の同窓会も同じだとは思いますが、大阪地区でも会員の高齢化、会員数の減少という問題があります。会員数は2000年頃には約450名であったものが6年間で100名ほど減少しています。これにより、年会費収入の減少、行事参加者の減少などによって活動が活発に出来にくいという問題が出てきています。

この対策として、2005年からそれまで同窓生本人だけに案内していた行事を、同窓生の家族や友人に拡大して活性化を図っています。

また、米国から西日本地区へ来ている米国人フルブライターの歓迎会を毎年開催し、すべての同窓会行事に彼らを招待しています。米国から来ている現役フルブライターの支援、同窓会員との交流、また現役米人フルブライター同士の交流の場として有益なものであると思っています。

ガリオア・フルブライト同窓会員の名簿は1998年度に全国版が発行されましたがその後更新されていません。大阪地区同窓会員の方々から会員名簿は同窓会の重要な活動のベースであるので発行して欲しいとの声もあり、2005年度に大阪地区会員名簿を発行しました。同年に施行された個人情報保護法案の趣旨を踏まえて、同窓会としての個人情報保護方針策定（注：ガリオア・フルブライト大阪地区同窓会は会員数が5000人以下なので同法で言う「個人情報取扱事業者」には該当しません）、事務局をアウトソースしている先の企業の個人情報保護方針の確認、各同窓生の情報開示承認の確認などの手続きは必要でしたが、無事発行にこぎ着けました。

この名簿ではe-mailアドレスも記載しました。同窓会の案内等もe-mailにしようかと考えましたがe-mailを使われない会員も多いこと、e-mailアドレスの変更が多くてe-mailを送っても戻ってくる場合が多くてまだ実現していません。e-mailはアドレスのメインテンансが煩雑ですがこれを克服できれば会員の交流に役立つので将来は活用していきたいと考えています。

第32回日米交流チャリティ・ゴルフ大会

久野明子 実行委員

長く暑かった夏もようやく過ぎ、10月15日月曜日、この日のために見事に晴れ渡った秋の空が、戸塚カントリー倶楽部の屋根の上高く広がっている。玄関には、東京フルブライト・アソシエーションの長坂会長をはじめ、縁の下の力持ちとしてこの大会を毎年見事に運営してくださる事務局の方たち、そしてボランティアの皆さん笑顔で出迎えてくださる。その中には、このチャリティ・ゴルフ大会の創始者の一人、ボブ・ベーカーさんのお顔もあった。わざわざ、アメリカから今日のために来日された往年のシングルプレーヤーは、足を悪くされたそうで、今年はプレーを見合わせると、とても残念そうに話しておられた。

8時半、西・東コースのアウトとインから153名(内、外国人23名、女性11名)の参加者が、我こそは優勝をと密かな思いを胸に秘めて、一斉にスタート。今年からは、プレーの進行をスムーズにするために、実行委員会で協議の結果、パットは通常のパターのシャフト内ならOKあり、男性の70歳以上の方は、女性と同じ白ティーマークよりのプレーも可などの新ルールがあらたに追加された。

その成果があってか、3時半きっかりに19番ホールで恒例のレセプションが始まった。いつもは、どの席に座ろうかと戸惑うことも多かったが、今年は、名札に座席が明記してあり、一日中、一緒にプレーをした仲間たちと同じ席に座ることができ、事務局の名案に感謝する。テーブルの上には、戸塚カントリー名物のさつま揚げや、美味しいお料理の数々が並び、グラスを傾けながらあちらこちらで、今日の名(迷)プレー、珍プレー談義の花が咲いた。食堂の大きな窓の外に広がる夕日に映えた美しい丹沢の山々の姿に気づいた方は少なかったようだ。

今年の実行委員長のキッコーマンの茂木友三郎会長、アメリカ商工会議所会頭のチャールズ・レイク氏よりそれぞれご挨拶があり、日米関係にとって、民間レベルでの人物交流がいかに大切かを強調された。それから、このチャリティ・ゴルフの開催目的である、フルブライト奨学金への寄付金約500万円が、長坂会長より日米教育交流振興財団理事長の賀



来景英氏へ贈呈された。たった一日のゴルフプレーだけでこれだけの成果を挙げることができたのは、多くのスポンサーのご協力とご理解、そして参加者一人一人の心の中に、ゴルフというスポーツを通して、少しでも日米相互理解の促進に貢献したいという思いが流れているからだと強く感じた。

レセプションも次第に佳境に入り、サターホワイト事務局長の第一声、「トヨタ Vitz ILLを百万とサンキュー(¥39,000)円!」で、恒例の車のオークションが始まった。なんと、今日と一緒にプレーをした二宮さんが最初に手を挙げられ、冗談かと思っていたら、あれよあれよという間に「百万とサンサンキュー(¥1,339,000)円」まで競り上げ、落札なってしまった。奥様へのプレゼントだそうで、うらやましい限り。

そして、最後はいよいよ本日のハイライト、優勝者の発表の時が来た。参加者の皆さんは、この瞬間を固唾を飲んで待っていたのだ。静まり返った会場に、「内閣総理大臣杯は、(株)CIラボ代表取締役社長の山下純一氏に、駐日米国大使杯は、ところ会計事務所の所秀樹氏です」と発表があると、大きなため息やざわめきのあと割れるような拍手が起こる。これで残りの151名のはかない夢は消えてしまったことになる。

「それでは来年の10月20日に又お会いしましょう」という声に送られて、参加者の皆さんは再会を約して三々五々と家路についた。

ホスピタリティ委員会活動

アメリカンニューグランティー歓迎会

太田隆次 ホスピタリティ委員会委員長

1967 U. of Wisconsin

2007年度のアメリカンニューグランティーの歓迎会が、2007年11月9日午後6時から午後8時まで、島田道子ホスピタリティ委員会副委員長のバイリンガルの司会で、グランドアーク半蔵門で開かれました。

ニューグランティーと家族、外務省、文部科学省、奨学金や航空券を寄付して頂いているスポンサー企業や団体、その他ご協力頂いている企業や個人、日米教育委員会、東京フルブライトアソシエーション会員と家族など80人が集まり昨年より14人の増加で盛会でした。

まず長坂健二郎東京フルブライトアソシエーション会長から、アメリカンニューグランティーに歓迎の言葉があり、ついで谷口智彦外務省大臣官房参事官が歓迎のご挨拶の後、乾杯の音頭をとられました。続いて、司会者からご来賓のお名前をお呼びして握手による紹介がありました。

懇談が暫く続いた後、デビッド・サターホワイト日米教育委員会事務局長の司会で恒例により、本年度のニューグランティーに家族とともに壇上に上がってもらって、紹介や留学の目的や専門分野を時々ユーモアを交えて話して頂きました。

宴たけなわになって、昨年好評だったアダム・タッカーさんにお願いして、勤務先の西宮協立脳神経外科病院から来て頂き、尺八の演奏をして頂きました。

タッカーさんはシアトル出身、1987~1989年の九州大学へのアメリカンフルブライターでアメリカの医師免許と日本の医師免許を持ち、西宮で脳神経外科医として活躍中です。日米両方の医師免許を持っているアメリカ人は数名しかいないそうです。もう一つの顔は琴古流尺八の演奏家で大師範、虚無僧本則の位を授かっています。癒しのワールド音楽として国際学会や有馬温泉などのイベントなどで演奏したり、CDも出しています。

タッckerさんの作った「Bamboo Soul」という

CDの画面により、白い和服姿のタッckerさん自身が説明しながら、「アメリカ国歌」から「炭坑節」まで幅広く演奏されました。

最後に、日本文化の一つとして、私が日本式の閉会には一丁締めと一本締めと三本締めがあることを紹介して、全員のご唱和と共に一丁締めで閉会を宣しました。

なお、この日の歓迎会の前に同じ会場のレストランのラウンジで、1957年、1967年、1977年、1987年、1997年の合同同期会が開かれました。日米教育委員会の伊藤智章さんにモダレーターの役をお願いし、参加者一同は、留学時代にタイムスリップして若き日の思い出や仲間たちの消息を語り合い、楽しいひと時を過ごされました。

国会及び最高裁判所見学

島田道子 ホスピタリティ委員会副委員長

1957 U. of Minnesota

【国会】

5月29日、フルブライト・グランティ14名を含む総勢18名が午前10時、日米教育委員会を出て国会へ向かう。津島雄二議員(1955 Syracuse U.)の秘書の毛利智美さんが迎えて下さり、衆議院議場2階の外交官用傍聴席で、国会について説明を受けた。

このあと開会式に出席される天皇陛下のための御休所、中央玄関、中央広間にある伊藤博文、板垣退助、大隈重信の銅像などを見学した。

11時15分からは第二議員会館の会議室へ移り、津島議員による日本の二院制議会のシステムが英国に似ていることや、両院のそれぞれの役目や議員制度の違いなど、英語で丁寧に説明され、質疑応答に移った。



質問は活発にあり、津島議員の出身地である青森の核施設についてや、首相の権限、アメリカのようなロビー活動があるのか、あるとしたらどのくらい影響があるのかなどが出で、丁度年金問題が出ていたので社会保障の問題が出された。津島議員は「日本の社会保障は世界の中でも最も良いシステムの一つで普遍的なものであるが、例えばアメリカには国による国民健康保険制度がなく、医療は民間に委ねている。厚生大臣をしていた時、クリントン時代であったが、アメリカ政府の人が日本の社会保障を研究しに来日した」とおっしゃっていた。今後の重要な問題としては外交問題、特に北朝鮮のミサイルなどと関連して安全保障の問題と、老齢化により如何にして社会保障を続行していくか、温暖化などがあると指摘された。

いろいろな質問に快く応じて下さり、フルブライト・グランティは大満足だった。このあと一同は津島議員を囲んで記念撮影をとり、正午すぎ議員会館をあとにし、JUSECへ一旦戻った。

【最高裁判所】

同日午後2時半すぎ、歩いて最高裁まで皆で行き、正面玄関で記念撮影。今年から船橋定之氏（1968 U. of Michigan、現在伊東国際特許事務所）のアレンジで、泉徳治裁判官（1969 Harvard U.）の事務所をまず訪問し、記念撮影をし、そのあと第一小法廷に行き、お話を聞いた。

泉裁判官は、日本の最高裁について説明して下さり、アメリカとの比較で、アメリカの裁判所の力は非常に強いが、日本の裁判所は政策決定には参加せず、一応三権分立が決まっているが、実質上は行政権が一番強いと説明された。行政官が法律を作り、国会が承認するようになっており、日本国憲法による国民の主権の問題も、日本国民の主権者意識がないようにみうけられる。

日本の良い点は社会保障が平等に行われ、相続税が高く、ある意味で社会主義的なところがあり、アメリカの悪い点は貧富の差が大きく一部の金持ちがマスコミを買収したりする点であると云われ、フルブライト・グランティに日本に来て違った物の考え方を学び、アメリカを外から眺めて、アメリカを考えなおすチャンスにして欲しいと云われた。

その後質問を受けられ、新規に採用される陪審員制度について、また「今までの裁判で不本意に思うことは」という質問については「票の格差」について



て説明された。鳥取と東京の人口数の差を述べ、居住地によって投票価値に差別を設けることは違憲だという立場であるが、15名の裁判官の多数決で合憲として成立したことであるとおっしゃった。

非常にわかりやすく丁寧に説明して下さり一同大いに感激した。

この後、部屋を移して、裁判所の仕組を説明したビデオを観て、大法廷、正面大ホール、図書館など建物の中を見学し、午後5時すぎ裏口を出て解散。

日光・宇都宮旅行（6月18日～19日）

外池滋生 ホスピタリティ副委員長
1990 MIT.

今回は、日米教育委員会（以下、JUSEC）の国際交流プログラム（以下、IEA）と共同主催にして2年目である。

IEAから6名、フルブライト同窓会から7名（うち家族2名）の合計13名に加え、JUSECからプリンクマンさんも同行して下さった。

6月18日、東武日光駅に11時15分に集合、長門会長をはじめいっくら会員の出迎えをうけ、用意されたバスで、いろは坂を登り、中禅寺湖をバスの車窓から眺め、展望台から華厳の滝を見る。カジカの声が聞こえ、ツバメが飛び交う滝は絶景であった。いろは坂を下って、「火の車」というお好み焼き屋さんで昼食をとる。初めての経験にみんな大はしゃぎであった。

その後、フルブライトとIEAの二つのグループに分かれて東照宮、輪王寺を参詣。それぞれに「いっくら」から通訳が付いてくださった。3時に集合して、IEA関係者はプリンクマンさんと東武日光から帰途につく。フルブライト関係者はバスで宇都宮市内に向かう。

予定通り5時ころにホテル「コンセーレ」に到着、フルブライト関係者はそれぞれのホストファミリー

に迎えられて、それぞれの家庭へ。

翌19日朝9時に「コンセーレ」にホストファミリーに送られて集合、感謝とお別れの後、バスでお茶の裏千家 斎藤宗琢先生のお宅へ伺う。昨日とは別な通訳の方がついて下さって、日本の風土に合わせて季節感を大事にすることなどお茶の文化の説明があり、簡単な作法の説明を受けたあと、お嬢さんが立てて下さったお茶を頂き、Thompsonさんと、Smithさんが実際にお茶の立て方の手ほどきを受ける。その後奥様の日本舞踊を見せていただき、全員日本文化を堪能する半日であった。



その後近くの料亭で、他のいっくらの会員達も合流して、会席料理を頂き、午後は宇都宮市庁舎に佐藤栄一市長を表敬訪問し、Smithさんから日光見物、お茶と踊りの見学をしたことなどについて日本語での報告があり、私からいっくらを通じて頂いているフルブライトのプログラムへのご協力に感謝し、市長からは英語で歓迎の挨拶があった。名誉市民証書が市長からフルブライターに手渡され、記念の写真をとったあと、市庁舎を後にした。

続いて、市庁舎の向かいにある宇都宮城址を見学した後、帰途についた。

鎌倉散策（2007年勤労感謝の日）

田部 滋
1967 U. of Michigan

勤労感謝の日、ちらほら紅葉や黄葉の始まった古都鎌倉の東北部を中心とした散策が催された。老若男女でごった返すJR鎌倉駅東口前に集った参加者（留学生2名、研究員（准教授）1名、日本側会員16名）は、これから始まる名刹の巡礼に、なにか心に期するものがあるのか、心憎いほど、明るい表情に包まれていた。

さっそく出立。土産物店やレストランなどで賑わう小町通りを、人を避けながら、10分位で抜ける。

そこは、武士の守護神の宗社として1191年に整った鶴岡八幡宮だ。絶頂期の征夷大将軍頼朝の幕府の儀式・行事が行われたこの社は、鎌倉の中心位置を占め、いかにも政治文化の権勢を誇った面影がうかがえる。悲恋の静御前に因んで「静の舞」が春に奉納される舞殿を過ぎて、実朝の暗殺の舞台樹齢千年の大銀杏を左に見る。階段を上ると、総朱塗りの桜門を擁する重要文化財本宮に対面する。振り返って、しばし眼下に広がる段葛の直線美に目を奪われ、陽に映える由比ガ浜と材木座の浜辺を遠望し、眼を休めて、深呼吸する。

境内の階段を下りながら源平池を南に見て、博物館の角で東に進む。しばし、人だけが歩く細い裏通りを行く。ほどなく、「これが！？」と、その意外なほど簡素な墓の姿に驚嘆する。落馬がもとで53歳で天寿を全うしたとされ、政争にその名を残す頼朝の墓だ。

さらに、10分ほどで、鎌倉宮に入る。後醍醐天皇の皇子大塔宮護良親王を祭神として、明治天皇の創建による。親王は、鎌倉幕府滅亡後征夷大将軍に就任、後、足利尊氏との政争で鎌倉に下野。幽閉された土牢が社殿の背後にある。そこはかとなく痛ましさが漂う。

秋風が肌に心地よく触れる頃には、境内で夕やみの薪能が開催され、人々で賑わう。



宮を後にして、さらに東北方向に歩を進める。紅葉が散見される山間に民家が散在する。一段と道が狭くなる。ひっそりとした空気に包まれる。行き止まる。そこが瑞泉寺だ。幕府の重臣二階堂の瑞泉院（1327）を足利基氏が中興し、その後鎌倉公方の菩提寺となった。幕末の志士吉田松陰にも縁がある。仏殿の背後に回って、岩を削って池を配した庭園を眺める。臨濟宗の僧夢窓疎石（1275～135）の作と言われる。春風が吹く頃になれば、境内全体が美麗な花園となる。特に黄梅と水仙は必見と言われる。

現代日本画壇の最高峰と目される画伯宅を横目に、もと来た道を戻る。バス通りを東側に左折。鯉

が戻れる小川を渡って、夕暮れの報国寺(1334創建)境内に入る。臨済宗建長寺派の禪宗寺院。釈迦如来坐像が祀られている本堂の背後には、孟宗の竹林が覆いかぶさる。その奥の茶店で、抹茶をたしなみつつ、わずかながら滝の音を耳にしながら、都会の喧騒を振り見るには、絶好の一隅かもしれない。

どうやら、いざこも閉門の時刻となった。JR東京駅からおよそ1時間乗車の距離にある鎌倉を、全員が約6キロを歩き通して、満足気だった。駅前で懇親会。再会を約して散会。

日本フルブライト・メモリアル基金(J-FMF)への協力

2007年度に訪日した、約400名の米国人小学校、中・高等学校教員のうち、関東地区の区市町を訪問した先生方の到着日に、夕食案内のボランティアに協力された会員数と、区市町長への表敬訪問に同行された会員（敬称略）は次の通りです。

6月12日(火) 夕食案内： 26名

6月18日(月) 表敬同行：

常陸太田市 小島 秀夫 (1980 U. of Wisconsin)

那須塩原市 飯鉢 和子 (1959 Merrill-Palmer Inst.)

杉並区 小谷 清 (1985 M.I.T.)

松本市 青木 達彦 (1984 Washington U.)

10月16日(火) 夕食案内： 22名

10月22日(月) 表敬同行：

千葉市 野村 芳正 (1976 Johns Hopkins U.)

大田区 野村 るり子 (1999 Harvard U.)

胎内市 古市 尚高 (1992 Utah State U.)

ホストファミリー

2007年度も多数の希望者があり、以下の表の通り行われることになりました。

No.	氏名	Name	Home	Host Affiliation	Department
1	鮎川 ゆりか	Mr. GALEF, David	U. of Mississippi	Sophia U.	American Literature
2	賀来 景英	Mr. WOMACK, Donald R.	U. of Hawaii	AURA-J	Composition
3	小泉 成史	Mr. BRISICK, Jamie R.		At Large	Journalism
4	浜田 陽太郎	Mr. WOMACK, Donald R.	U. of Hawaii	AURA-J	Composition
5	堀江 昭	Ms. STALKER, Nancy K.	U. of Texas	Sophia U.	Japanese History
6	松島 たかね	Ms. SHIMAKAWA, Karen	New York U.	U. of Tokyo	Performing Arts
		Ms. NELSON, Frances M.	Rhode Island School of Design	U. of Tokyo	Architecture
7	宮崎 基則	Mr. GALEF, David	U. of Mississippi	Sophia U.	American Literature
8	村上 祐子	Ms. SHIMAKAWA, Karen	New York U.	U. of Tokyo	Performing Arts

2006年度グランティーからの感謝の手紙

My wife and I were honored to receive a Fulbright Scholar appointment that let us live on the campus of Sophia University with teaching responsibilities there and at Japan Women's University. During the year I also worked with colleagues at Meiji University.

We had a wonderful year in Japan. I found the students to be curious, prepared, thoughtful and able to respond well to requests from their American Professor that must have at times seemed strange. Colleagues at each of the campuses were gracious and ready to help me.

An added bonus was getting a host through the Tokyo Fulbright Association.

Takako Ebata works out of the President's office at Tokyo University. Despite her limited time, the connection was valuable to me. Our lunches, the first at a lovely dining room at her campus, helped me to understand in more detail how the educational system works below the university - that is, where my students came from. I also got a sense of what life is like on a campus much larger than the one we lived on.

The Tokyo Fulbright Association enriched our time in Japan by providing me a host, and through the wonderful programs we attended. We have returned to Honolulu and are eager to repay your hospitality when you visit here.

Dick Pratt
Professor
University of Hawaii at Manoa

セミナー（勉強会）報告

第9回セミナー 07年1月22日

第10回セミナー 07年2月14日

フルブライト経験、ソニーの体験、21世紀の世界

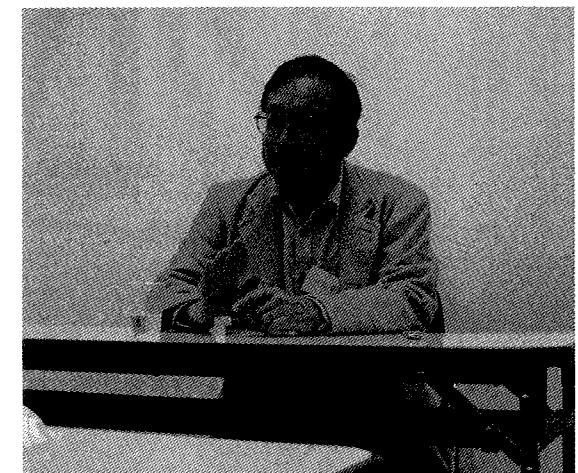
ジョルダン・シャペル ソニー株式会社

1994 北海道大学



賀来景英 日米教育交流振興財団理事長

1968 U. of Chicago



ご紹介するまでもなく、日米教育交流振興財団の賀来理事長は日銀で各支店長や考查局長などを歴任された後、大和総研副理事長に就かれたなど、日本の金融政策に深く関与されてきた。その賀来理事長が、バブル崩壊後に銀行が巨額の不良債権に悩まされ不況に陥る中でとられてきた日本の金融政策について、基礎からわかりやすく解説された。この時期は金融政策や銀行経営のあり方について、素人から専門家、そして海外の人を含めて「量的緩和」「インフレターゲット」などの様々な議論が展開された。それらについて何が正しくて何が誤った考え方なのかを指摘されたことで、22名の参加者はこの10年間の金融問題の本質について十分に理解したようだった。また賀来理事長がその後のゼロ金利政策や昨今の日銀の政策について、やや辛目の考えを開陳されたことも興味深い点だった。

グローバル化とプロセスの時代

今井章子 国際交流基金情報センター

2004 Harvard U.



今井さんは、今年の1月に東洋経済新報社から出版された「あなたのTシャツはどこから来たのか」の訳者でもあります。セミナーでは、この本を題材に、1枚のTシャツが、綿花から糸になり、縫製され、販売、使用された後、古着になって一生を終えるまで、米国、中国、日本、タンザニアなど世界中を回り、その背後に様々な社会制度、経済メカニズム、政治が絡む模様を話されました。また、最近の環境問題やCSRを背景に、消費者は、製品そのものより、その製品が作られるプロセスに対して、価値を認め、お金を払う傾向にあることも述べられています。グローバリゼーションと価値観の多様性をどのように共存させるのか、大変興味深いテーマであり、活発な質疑応答が行われました。

中国経済のニュー・エコノミーについて

篠原總一 同志社大学教授



篠原教授は賀来日米教育交流振興財団理事長のシカゴ大学時代の同窓という縁で、講師をお願いした。これまでマクロ経済・国際金融を専門とされてきた篠原教授は、近年中国経済の分析を意欲的に進められており、中国人民大学でも教鞭をとられるなど頻繁に訪問している。そんなところから中国経済の強さと弱さについてセミナーでは貴重な視点を提供された。

具体的には、中国がいかに製造業中心の経済であるかということ、極端な形で産業集積が進んでいることを解説された後、「中国経済は先進国企業を威圧するほど競争力をつけたのか」「中国企業の選択」「なぜ外国企業は中国国内でシェアをとれないのか」「モジュラー型生産モデル」などというポイントから、中国経済の競争力の秘密とある意味での限界も解明された。現在、最もホットなテーマである中国経済の分析であったために参加者の関心も高く、多種多様な方面からの質問が飛び交い活気のあるセミナーであった。

米国フルブライト・アソシエーション第30回年次大会出席報告

正野敏夫 事務局長
1962 Arizona State U.

米国フルブライト・アソシエーションの第30回年次総会は、ワシントンDCのマディソン・ホテルにおいて11月1日(木)~4日(日)“People & the Planet”をテーマに開催されました。

1. 地球温暖化問題

(1) パネル“Overview Panel on Climate Change”の中で、Rob Bradley, International Climate Policy Initiative, World Resources Instituteは、温暖化の最大原因であるCO₂排出削減では米国と中国が最重要なアクターであり、企業は例えばトヨタの車のように、消費者ニーズに合わせて排ガス削減を実施すれば、利益にもなり、議会でロビー活動をやるより効果的だと述べました。

(2) 基調講演は、Miranda Schreurs, (1991 Japan, 1999 Germany), Professor, Free U. of Berlin が “Local Initiative for Global Environmental Protection”と題して、今や大気汚染は国境を超えて、水不足、種の絶滅による生態系変化など地球全体の問題となった。京都議定書以後の地域的取り組みとして、アジアでの「クールビズ」、「26℃キャンペーン」、カリフォルニア州の新車排ガス規制法、ニューヨーク市などU.S. Cities Initiativeによる5~11%削減目標、東京の25-30%削減目標など、チャレンジは既に始まっていると強調しました。

(3) “Successful Adaptations to Environmental Change”的パネルで、Wallace Oates (U.K. 1974) Professor, U. of Maryland は、①EU内では環境税に加え「キャップ・アンド・トレード」の制度化が進み、2008年にドイツ、イタリアも実施する。②米国の連邦政府は温暖化対策に消極的であったが、州、市、企業レベルでは、カリフォルニア、ニューヨークなどカナダも含め36州が温暖化ガス平均7%削減目標に同意し、約700の市・町が削減協定に加入。③企業では、GE、BP、アルコア、デュポン等27企業が排出削減協定に参加し、利益を得るチャンスとして「キャップ・アンド・トレード」導入を求めている。トヨタ、ボeingは燃費節減が企業のCSRにつながり、イメージ・アップをもたらしている。④地球温暖化問題は科学的アプローチから、実行の段階に入ったと報告しました。

(4) “International Conflict & Climate Change”的パネルでは、Lisa Schirch (2002 Ghana & Kenya), Professor, Eastern Mennonite U. が、今後旱魃、海水位上昇等気候変動により、大量難民の発生が国際紛争をもたらす可能性があり、武器よりインフラ整備への投資援助の

方が費用対効果は大きいと主張。Armin Rosencranz (India 1983, 1992, Australia 1987), Visiting Professor, U. of Maryland は、米国の温暖化対策の主流は「キャップ・アンド・トレード」になろうと予想しました。

2. Chapter Leadership Seminar

地球温暖化パネルと並行して、米国各地区アソシエーションの会長および米国以外の参加者によるセミナーも開かれ、代表的な地区活動例としてテキサスとアリゾナの会長から次の報告が行われました。

(1) Robert Harmel,(1988 Norway, 1999 Denmark), Professor, Texas A & M U.

テキサスを訪れるフルブライターが良い思い出を持つよう、牧場案内、ロデオ見物などの地元コミュニティ向けガイド・ラインを作成、協力大学、地元NPOと平素から関係を密にし、万一に備え保険も掛けている。

(2) Carol Bender (1997 Japan), Director, U. of Arizona は、アリゾナ州内各大学に滞在するフルブライターを対象に、グランド・キャニオン・バス・ツアーなどを実施している。そのための補助金申請、各大学学長、国立公園管理事務所、バス・チャーターなど関係者への協力要請実務を報告した。

大会の詳細は、
<http://www.fulbright.org/conference/2007/program.htm> でご覧になります。

3. 感想

(1) 今後温暖化対策の主流は、環境税、自主行動計画よりも、EUと北米の知見を共通基盤にした「キャップ・アンド・トレード」に向かうとの印象を受けました。

(2) 45年前、U. of Arizonaで受けたオリエンテーションで、グランド・キャニオン・ツアーやホスト・ファミリーの恩恵を受けた一人として、半世紀を過ぎて今なお同プログラムが、リーダーの情熱とおおらかなコミュニティの人々によって引き継がれていることを知り、敬愛と感謝の念を新たにしました。

(3) 留学年次別参加者は50/60/70年代39名、80年代45名、90年代58名、00年代138名と、若い世代が殆どでした。来年の第31回大会は北京で行われますので、日本からも若い会員が出席し、積極的に発言していただきたいと思います。

東京フルブライト・アソシエーション沿革

1982	日本のフルブライト・プログラムの30周年を機に全国9地区（北海道・東北・東京・中部・京都/滋賀・大阪・中国・九州・沖縄）に、ガリオア（1949～51）を含めたガリオア・フルブライト同窓会を各地区ごとに結成 同窓生を対象に、主に米国人招聘の目的で第一回個人募金を展開し、4,400万円余りの寄付金が集まる。またその一環として日米交流チャリティー・ゴルフ大会も始まる。 フルブライト上院議員を招き記念の昼食会
1983	経済団体・企業を対象とする募金開始 同窓会募金をもとにした奨学金による留学生受け入れ始まる。
1986	(財) 日米教育交流振興財団(フルブライト記念財団) 設立
1987	第二回個人募金により、4,600万円余りの寄付金が集まる。
1988	東京同窓会・懇親会（4/20）に、皇太子殿下（現天皇）・妃殿下（現皇后）がご臨席された。 北陸同窓会が結成される。
1990	フルブライト上院議員来日、『フルブライト夫妻歓迎会』を開催した。 東京同窓会主催で、新着米国人フルブライターの歓迎レセプションに、高円宮殿下・妃殿下がご臨席された。
1991	ニューヨークに『日米ガリオア・フルブライト同窓会』が結成される。 日本のフルブライト・プログラムの40周年を記念し、日米教育委員会、ガリオア・フルブライト同窓会、フルブライト記念財団の共催により、アメリカ再発見旅行、全国大会（9/18、天皇皇后ご臨席）、フルブライト賞授与、記念品販売、フルブライト記念音楽祭（10/13、皇太子殿下ご臨席）、記念出版などの行事が行われた。
1992	第三回個人募金により、4,000万円余りの寄付金が集まる。
1995	フルブライト上院議員逝去
1996	四国同窓会が結成される。 世界のフルブライト・プログラムの50周年記念行事『アジア・シンポジウム』を日米教育委員会が開催し、シンポジウムとレセプションへ皇太子殿下・妃殿下がご臨席された。
1997	第四回個人募金により、約3,000万円の寄付金が集まる。
1999	2002年のフルブライト・プログラム50周年に向けて『フルブライト公開講演シリーズ』を開始 ガリオアプログラム50周年（1949～99）を祝い、『ガリオア50周年記念レセプション』を開く。
2002	日米フルブライト・プログラム50周年を記念し、日米教育委員会、日米教育交流振興財団の共催により、記念切手発売（5/8）、フルブライト音楽祭5/9(木)、美術展示会（5/20～26）フルブライト公開講演シリーズ最終回（5/25）、レセプション（5/25、天皇・皇后両陛下ご臨席）、公開記念式典/フルブライト賞授与/シンポジウム（5/26皇太子・同妃殿下ご臨席）アメリカ再発見旅行（9/20～29、ボストン、ニューヨーク、ワシントンD.C.ほか）、記念品販売、記念出版などの行事が行われた。 第五回個人募金により、4,000万円余りの寄付金が集まる。
2004	会則を一部変更し、名称を「東京フルブライト・アソシエーション」に改めた。（5/26）
2005	フルブライト上院議員生誕100周年記念行事として、ハリエット・フルブライト夫人が来日、東京（10/29）、京都（11/1）、大阪（11/2）で歓迎会を開催した。
2006	フルブライト生誕100周年記念演奏会を開催した。（2/4） 「フルブライト生誕100周年記念募金」発起人会を開催した。（6/6）
2007	「フルブライト生誕100周年記念企業・団体および第六回個人募金」を実施。

同窓会メンバーのコーナー

田崎 悅子

1960 Juilliard School of Music



10代でフルブライト交換留学でニューヨークに渡り、美しくも激しい眞の芸術生活を生き抜いてき

石井 かほる

1964 Juilliard School Dance



国際的な舞踊活動を行っている舞踊家石井かほるの近況報告：2006年8月アジア・環太平洋の振付家仲間と共にDANCE ROUND TABLEを立ち上げ、ダ

た田崎悦子。カーネギーホール他、世界の稽舞台を渡り歩き、伝説的な巨匠達、とりわけショルティに認められた唯一の日本人ピアニストとして、その名は世界中の聴衆に刻まれています。30年間N.Y.を拠点に活躍を続けた後、八ヶ岳山麓に住まいを移し、音楽と魂の対話を続けている田崎が、06年秋以来3年がかりのプロジェクトに挑んでいます。題して「田崎悦子ピアノ大全集」命がけで愛した作品ばかりを集め、バロックから21世紀までを6夜に分けて演奏する壮大なもので、07年10月に第3夜“ドイツロマン”が終了しました（1夜“バロックから古典へ” 2夜“古典からドイツロマンへ”）来る2008年5月23日（金）には第4夜“ピアノの詩人達”としてショパンやリストの心の叫びが演奏されます。現代日本に存在する数少ない眞のアーティストが紡ぎだす音と言葉をぜひお聴きください。

<http://etsko.jp> コンサートイマジン 03-3235-3777

ンスの諸問題を探求していく企画をスタートした。〈Project A〉は日本・中国・韓国の舞踊家、作曲家による アジア=宇宙=生命系ダンスの復活を表明

する作品WOMEN of ASIAを創作上演。〈Project B〉は2007年2月。日本・韓国・中国・オーストラリア・カナダから20代～70代と異なる世代の振付家が参加し、1週間の共同作業を行なう。特筆すべきは若手振付家がシニアーに作品を創るという新しい形がうまれた。同企画は10月韓国ソウルでも行われた。また石井かほるは、今年7月7日からソロ・ゲリラダンス『旅のとちゅう』をはじめた。“あい・へいわ”へのおもいをこめた旅は終わりまでつづく“祈りと存在照明”的遍歴です。

事務局からのお知らせ

1. 2007年中に次の方々からご著書等をご寄贈いただきました。お礼申し上げますとともに、事務局の書棚に備え置き、会員の皆様の閲覧に供します。

小林昌彦様 (1962 U. of Illinois) 「アラン島に消えた愛」(イースト・プレス) 2007
福田 学様 (1984 American U.) 福田直子「ドイツの犬はなぜ吠えない?」(平凡社) 2007

2. 2008年度総会・講演会の予告

来年度の総会は、4月17日(木)午後6時から学士会館において開催予定で、総会後の講演は、朝日新聞社主筆船橋洋一様 (1975 Harvard U.) に、「日米報道40年—これからの課題」のテーマでお話いただきます。改めてご案内申し上げますが、ぜひご予定置き下さい。

3. 遺贈によるご寄付について

今回のフルブライト上院議員生誕100周年記念第6回個人募金では、ご寄付方法のひとつとして、財團法人日米教育交流振興財団が中央三井信託銀行と「遺贈による寄付制度」で提携し、遺言により財産の一部をフルブライト・プログラムにご寄付いただける方々のご便宜を図ることいたしました。

この制度をご利用になれば中央三井信託銀行の専門スタッフが、寄付(遺贈)を含む遺言書の作成に関するアドバイス(相談料無料、相談内容の機密保護)、遺言書作成の協力、遺言書の保管・管理および遺言の執行までを一貫して引き受けてくれます(同行所定の手数料がかかります)。ぜひご活用下さいますようご案内申し上げます。

財團法人日米教育交流振興財団へ遺贈された財産は、相続税の非課税財産となります。お問い合わせは下記中央三井信託銀行へお願いいたします。



東京フルブライト・アソシエーション
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2
山王グランドビルB135
TEL: 03-3503-1841 FAX: 03-3503-0758
E-mail: fulb@fulbright.or.jp
<http://www.fulbright.or.jp>

(HPは、日米教育委員会のHPとリンクしており、日米教育委員会から米国フルブライト・アソシエーションを経由し、グローバル・フルブライト・ネットワークにアクセスが可能です。)

遺言信託について

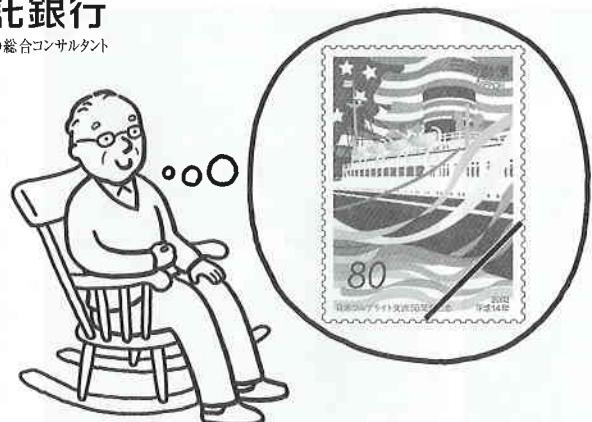
中央三井信託銀行からのおしらせ

当社は、財團法人日米教育交流振興財団(フルブライト記念財団)の「遺贈による寄付制度」の提携信託銀行です。遺言信託を通してみなさまの篤志の実現をお手伝いいたします。

中央三井信託銀行

●遺言・相続 ●不動産 ●ローン ●資産運用の総合コンサルタント

中央三井の遺言信託



相続、安心。

遺言で財産の一部をフルブライト・プログラムに
寄付したい。

◎当社はフルブライト記念財団の「遺贈による寄付制度」提携信託銀行です。*この制度により寄付をされる場合は下記の基本保管料が30%割引となります。

【遺言信託報酬等(消費税等含む)】(平成19年11月1日現在)

●遺言書作成時: 基本保管料105,000円および保管料(年間6,300円の月割り計算) ●遺言書保管中: 年間保管料6,300円
●遺言執行時: 遺言執行報酬(財産の相続税評価額に当社規定の率を乗じた額。但し、最低報酬は105万円。)

中央三井信託銀行 営業企画部 財産管理
業務センター
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号
届出第7号

TEL.03-5232-8627

アメリカンニューグランティー歓迎会

